

令和5年住宅・土地統計調査(確報集計) 結果の概要
—高知県—

- | | |
|-------------------------------------|--------------------|
| ① 総住宅数は388,100戸(前回比△0.9%) | [全国順位 43位(前回 42位)] |
| ② 空き家数は78,700戸(前回比+5.5%) | [全国順位 39位(前回 38位)] |
| 空き家率は20.3%(前回比+1.2pt) | [全国順位5位(前回5位)] |
| 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家は50,100戸(前回と同数) | [全国順位 33位(前回 30位)] |
| 賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家率は12.9%(前回12.8%) | [全国順位2位(前回1位)] |

※前回とは平成30年調査

【結果の概略】

1 総住宅数と総世帯数

- ・総住宅数は388,100戸で、前回から0.9% (3,500戸) の減少
- ・総世帯数は310,800世帯で、前回から2.5% (7,900世帯) の減少

2 空き家とその構成比

- ・「居住世帯のない住宅」は80,800戸(総住宅数の20.8%)で、前回から6.0% (4,600戸) の増加
- ・「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」が50,100戸(前回同数、63.7%)と最も多く、建て方別にみると「一戸建」が45,800戸と最も多い

3 住宅の建て方と構造

- ・「居住世帯のある住宅」は307,400戸(総住宅数の79.2%)で、前回から2.5% (8,000戸) の減少
- ・建て方別では、「一戸建」が209,500戸(68.2%)と最も多く、次いで「共同住宅」が89,900戸(29.2%)
- ・構造別では、「木造」が194,900戸(63.4%)、「非木造」が112,400戸(36.6%)

4 耐震化の状況

- ・平成31年以降に耐震診断が行われた持ち家は24,300戸、耐震改修工事が行われた持ち家は9,200戸

5 高齢者のいる世帯

- ・65歳以上の高齢者が住む住宅数は97,800戸、総住宅数の25.2%

6 高齢者等のための設備工事の状況

- ・平成31年以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家は27,800戸、持ち家全体の13.7%

※当調査は、標本調査による推定結果であるため、四捨五入し表章している(結果数値の四捨五入の桁は、項目により異なる)。したがって、表中の個々の数値の合計は、必ずしも総数と一致しない場合がある。

1 総住宅数と総世帯数（図1、図2）

総住宅数は増加傾向にあったが、平成25年をピークに減少を続けた結果、前回から0.9%（3,500戸）減少し、388,100戸となった。

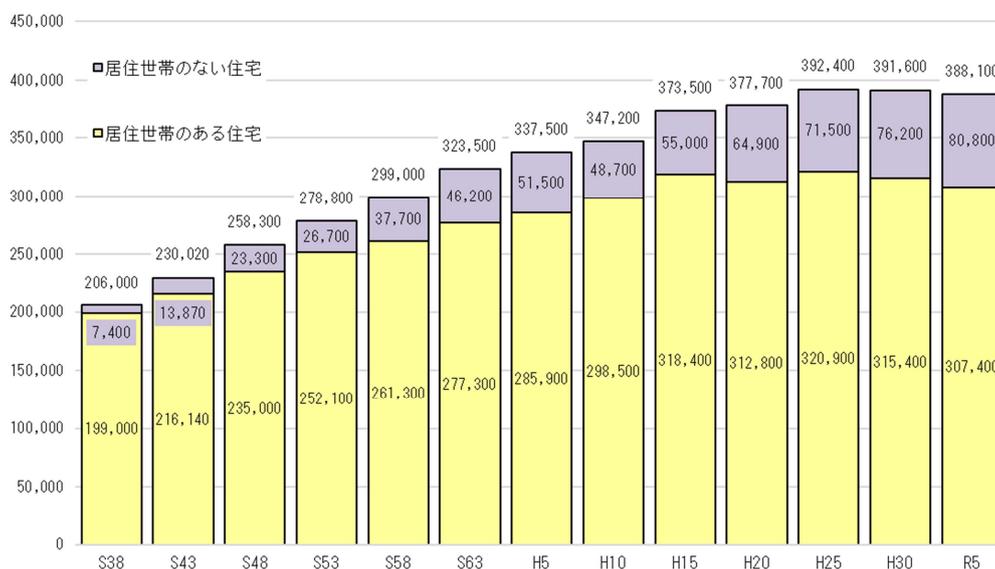
総住宅のうち、居住世帯のある住宅も同様に推移した結果、前回から2.5%（8,000戸）減少し、307,400戸となった。

一方、居住世帯のない住宅については増加傾向で推移した結果、前回から6.0%（4,600戸）増加し、80,800戸となった。

総世帯数は前回から2.5%（7,900世帯）減少し、310,800世帯となった。

1世帯当たりの住宅数は昭和43年以降総住宅数が総世帯数を上回り、1.25戸となっている。

【図1】 総住宅数、居住世帯の有無別住宅数（昭和38年～令和5年）（戸）



【図2】 総世帯数及び1世帯当たりの住宅数の推移（昭和38年～令和5年）（世帯、戸）



2 空き家（図3、図4、図5、図6、図7、表1）

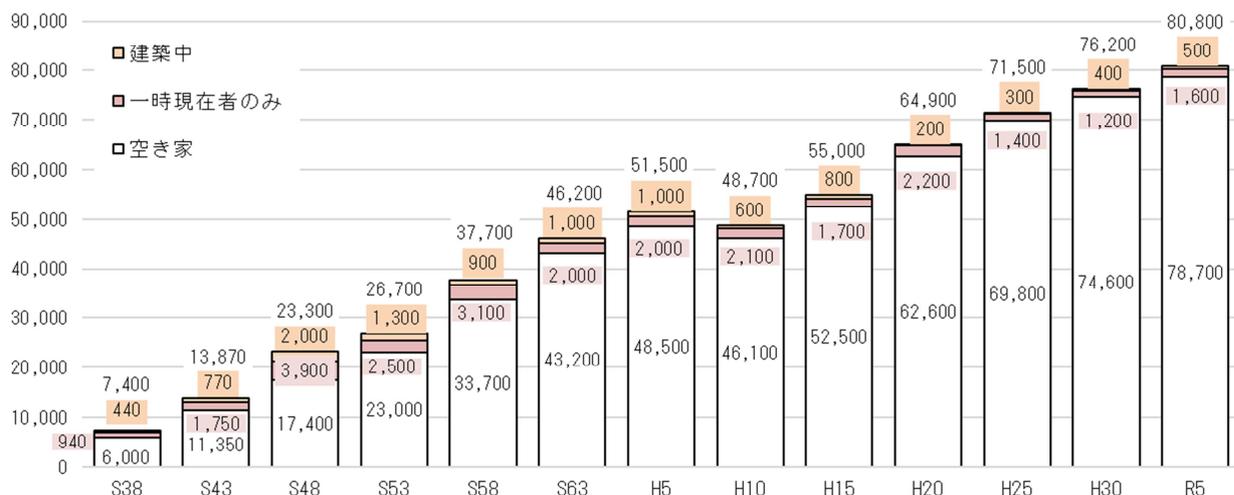
空き家・建築中などの居住世帯のない住宅は 80,800 戸で、総住宅数に占める割合は 20.8%であった。

居住世帯のない住宅のうち、「空き家」が平成 15 年に再び増加に転じた後増加が続いており、平成 30 年以降、伸び率が鈍化しているものの、増加し続けた結果、前回から 5.5%（4,100 戸）増加し、78,700 戸となった。（図3、図4）

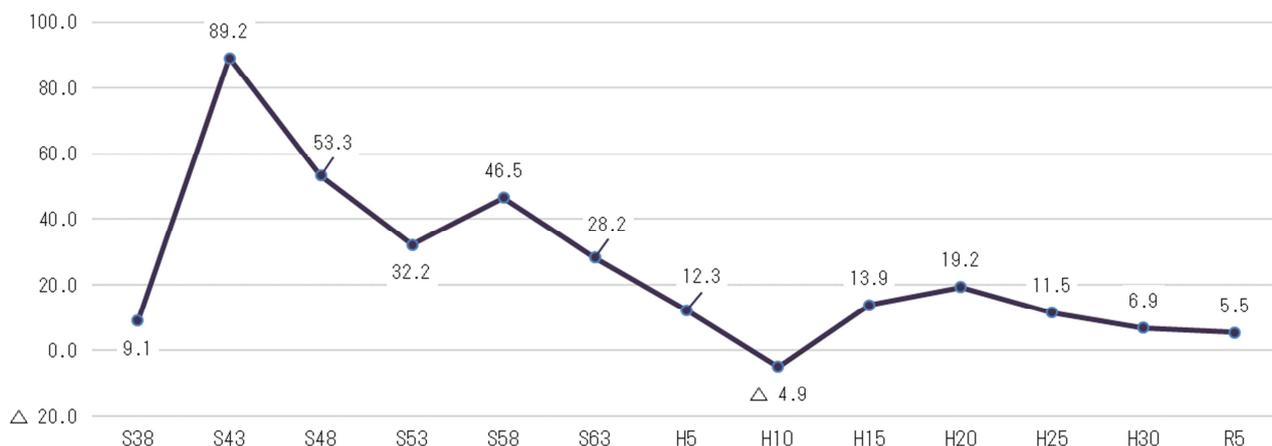
総住宅数が減少傾向にある一方、「空き家」が増加傾向にあることから、空き家率（住宅総数に占める空き家の割合）は上昇し続けており、前回から 1.2pt 増の 20.3%となった。（図5）

「空き家」の中でも、賃貸・売却用や二次的住宅（別荘など）を除いた空き家は 50,100 戸で前回より 3.5pt 減の 63.7%となっており、前回に引き続き「空き家」全体の 6 割超を占めている。また、賃貸・売却用や二次的住宅（別荘など）を除いた空き家を建て方別にみると、「一戸建」が 45,800 戸と最も多くなっている。（図6）

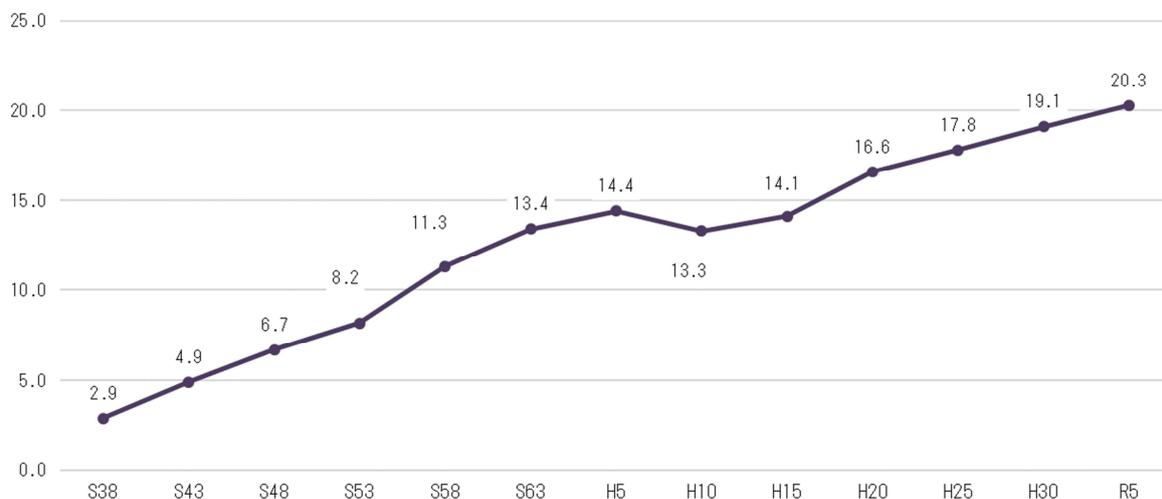
【図3】 居住世帯のない住宅の内訳（昭和38年～令和5年）（戸）



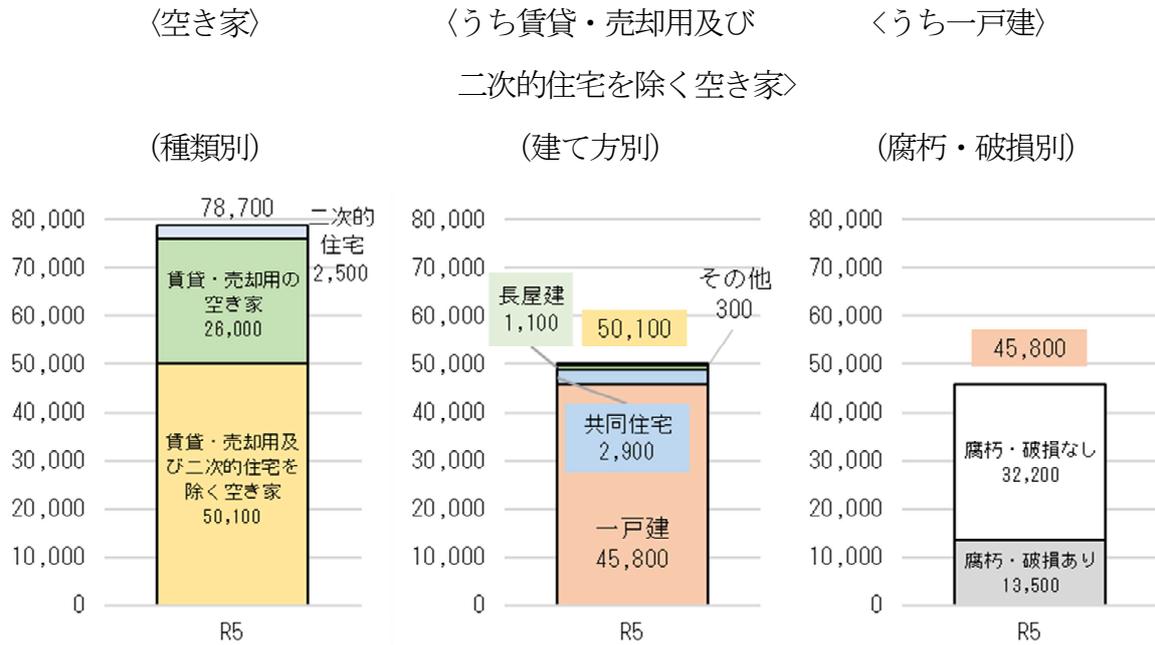
【図4】 空き家の増減率（昭和38年～令和5年）（%）



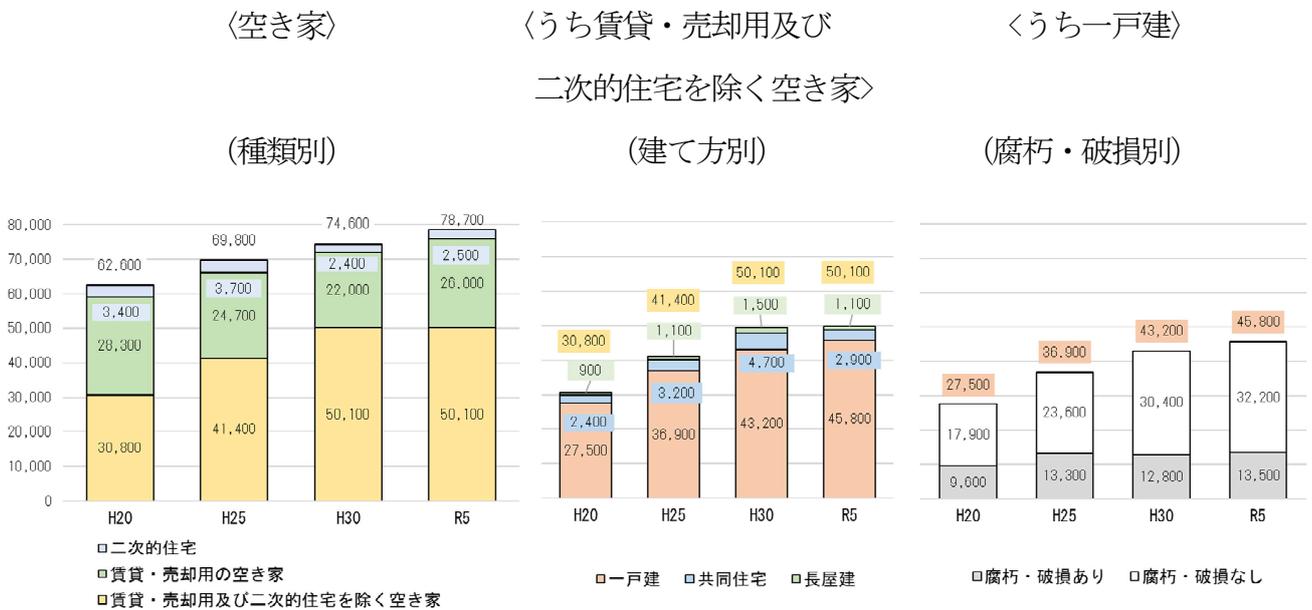
【図5】 空き家率（昭和38年～令和5年）（%）



【図6】空き家の内訳①（令和5年）（戸）



【図7】空き家の内訳②（平成20年～令和5年）（戸）



【表1】 総住宅数、空き家数及び空き家率—全国、都道府県（平成30年、令和5年）（戸、％）

	総住宅数						空き家数						
	H30年 (2018年)		R5年 (2023年)		増減率	順位	H30年 (2018年)		R5年 (2023年)		増減率	順位	
	順位	順位	順位	順位									
北海道	2,807,200	7	2,888,500	7	2.9	26	379,800	6	451,900	4	19.0	1	北海道
青森県	592,400	31	590,300	32	△ 0.4	44	88,700	32	98,800	31	11.4	11	青森県
岩手県	579,300	33	579,400	33	0.0	43	93,500	30	100,400	30	7.4	23	岩手県
宮城県	1,089,300	14	1,129,200	14	3.7	19	130,500	21	140,300	24	7.5	21	宮城県
秋田県	445,700	40	440,600	40	△ 1.1	47	60,800	41	69,500	41	14.3	5	秋田県
山形県	449,000	39	455,400	39	1.4	38	54,200	43	61,700	43	13.8	6	山形県
福島県	861,300	22	862,900	23	0.2	42	123,500	25	131,000	25	6.1	29	福島県
茨城県	1,328,900	13	1,390,900	12	4.7	13	197,200	13	196,200	13	△ 0.5	42	茨城県
栃木県	926,700	18	971,000	17	4.8	10	160,700	16	163,700	16	1.9	40	栃木県
群馬県	949,000	17	967,400	18	1.9	36	158,300	17	161,300	17	1.9	39	群馬県
埼玉県	3,384,700	5	3,555,100	5	5.0	8	346,200	8	330,400	9	△ 4.6	47	埼玉県
千葉県	3,029,800	6	3,191,100	6	5.3	5	382,500	5	394,100	6	3.0	37	千葉県
東京都	7,671,600	1	8,201,400	1	6.9	2	809,900	1	896,500	1	10.7	15	東京都
神奈川県	4,503,500	3	4,765,000	3	5.8	4	484,700	3	467,100	3	△ 3.6	45	神奈川県
新潟県	994,500	16	1,015,200	16	2.1	34	146,200	18	155,300	19	6.2	27	新潟県
富山県	452,600	38	473,900	38	4.7	12	60,000	42	69,700	40	16.2	4	富山県
石川県	535,800	35	554,000	35	3.4	22	77,800	37	86,400	36	11.1	13	石川県
福井県	325,400	45	341,400	45	4.9	9	45,000	46	53,100	46	18.0	3	福井県
山梨県	422,000	41	427,000	41	1.2	39	90,000	31	87,200	35	△ 3.1	44	山梨県
長野県	1,007,900	15	1,039,600	15	3.1	25	197,300	12	208,500	12	5.7	30	長野県
岐阜県	893,900	20	924,100	20	3.4	23	139,800	20	148,400	20	6.2	28	岐阜県
静岡県	1,714,700	10	1,774,100	10	3.5	21	281,600	10	296,300	10	5.2	33	静岡県
愛知県	3,481,800	4	3,664,700	4	5.3	7	393,800	4	433,000	5	10.0	19	愛知県
三重県	853,700	23	873,500	22	2.3	29	129,600	23	142,700	22	10.1	18	三重県
滋賀県	626,000	29	664,200	28	6.1	3	81,200	36	81,600	38	0.5	41	滋賀県
京都府	1,338,300	12	1,372,200	13	2.5	27	171,800	14	180,400	15	5.0	34	京都府
大阪府	4,680,200	2	4,928,600	2	5.3	6	709,400	2	701,900	2	△ 1.1	43	大阪府
兵庫県	2,680,900	8	2,798,000	8	4.4	16	360,200	7	386,900	7	7.4	22	兵庫県
奈良県	617,600	30	639,500	30	3.5	20	87,200	34	93,600	32	7.3	24	奈良県
和歌山県	485,200	37	495,600	36	2.1	33	98,400	28	105,300	29	7.0	26	和歌山県
鳥取県	256,600	47	262,300	47	2.2	32	39,900	47	41,300	47	3.5	36	鳥取県
島根県	314,200	46	320,300	46	1.9	35	48,300	45	54,600	44	13.0	8	島根県
岡山県	916,300	19	955,400	19	4.3	17	142,500	19	157,200	18	10.3	16	岡山県
広島県	1,430,700	11	1,465,500	11	2.4	28	215,600	11	231,400	11	7.3	25	広島県
山口県	719,900	25	726,400	26	0.9	41	126,800	24	140,700	23	11.0	14	山口県
徳島県	380,700	43	389,200	42	2.2	31	74,100	39	83,000	37	12.0	10	徳島県
香川県	487,700	36	492,800	37	1.0	40	88,200	33	91,500	33	3.7	35	香川県
愛媛県	714,300	26	736,800	25	3.1	24	129,800	22	145,600	21	12.2	9	愛媛県
高知県	391,600	42	388,100	43	△ 0.9	46	74,600	38	78,700	39	5.5	32	高知県
福岡県	2,581,200	9	2,703,300	9	4.7	11	328,600	9	335,300	8	2.0	38	福岡県
佐賀県	352,100	44	367,900	44	4.5	15	50,500	44	53,300	45	5.5	31	佐賀県
長崎県	659,500	27	655,000	29	△ 0.7	45	101,500	27	113,000	28	11.3	12	長崎県
熊本県	813,700	24	851,100	24	4.6	14	111,900	26	127,100	26	13.6	7	熊本県
大分県	581,800	32	603,300	31	3.7	18	97,700	29	115,500	27	18.2	2	大分県
宮崎県	546,400	34	556,800	34	1.9	37	84,200	35	90,700	34	7.7	20	宮崎県
鹿児島県	879,400	21	899,600	21	2.3	30	167,000	15	184,200	14	10.3	17	鹿児島県
沖縄県	652,600	28	699,400	27	7.2	1	67,900	40	65,400	42	△ 3.7	46	沖縄県
全国	62,407,400	—	65,046,700	—	4.2	—	8,488,600	—	9,001,600	—	6.0	—	全国

出典：住宅・土地統計調査（総務省）

【表1】 総住宅数、空き家数及び空き家率—全国、都道府県（平成30年、令和5年）（戸、%） つづき

	空き家率														
	賃貸・売却用及び二次の住宅を除く空き家数						賃貸・売却用及び二次の住宅を除く空き家率								
	H30年 (2018年)		R5年 (2023年)		増減率	順位	H30年 (2018年)		R5年 (2023年)		H30年 (2018年)		R5年 (2023年)		
	順位	順位	順位	順位			順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
北海道	157,300	3	163,000	4	3.6	39	13.5	34	15.6	25	5.6	37	5.6	38	北海道
青森県	45,800	34	55,000	29	20.1	7	15.0	24	16.7	15	7.7	21	9.3	16	青森県
岩手県	50,200	29	54,100	31	7.8	33	16.1	14	17.3	11	8.7	15	9.3	15	岩手県
宮城県	50,400	28	52,000	32	3.2	40	12.0	42	12.4	39	4.6	41	4.6	41	宮城県
秋田県	38,900	37	43,900	38	12.9	17	13.6	33	15.8	23	8.7	13	10.0	8	秋田県
山形県	29,600	43	35,900	43	21.3	5	12.1	41	13.5	37	6.6	30	7.9	23	山形県
福島県	58,900	24	62,600	26	6.3	35	14.3	29	15.2	29	6.8	28	7.3	32	福島県
茨城県	78,200	15	93,200	13	19.2	9	14.8	25	14.1	35	5.9	35	6.7	33	茨城県
栃木県	57,500	26	64,300	25	11.8	21	17.3	10	16.9	14	6.2	32	6.6	34	栃木県
群馬県	62,600	23	73,100	22	16.8	14	16.7	12	16.7	17	6.6	29	7.6	29	群馬県
埼玉県	124,100	9	135,800	8	9.4	27	10.2	47	9.3	47	3.7	45	3.8	45	埼玉県
千葉県	144,400	6	158,500	5	9.8	25	12.6	40	12.3	41	4.8	40	5.0	39	千葉県
東京都	180,000	2	214,200	2	19.0	11	10.6	45	10.9	44	2.3	47	2.6	47	東京都
神奈川県	147,700	5	151,000	7	2.2	42	10.8	44	9.8	45	3.3	46	3.2	46	神奈川県
新潟県	64,800	20	77,500	20	19.6	8	14.7	26	15.3	28	6.5	31	7.6	28	新潟県
富山県	32,200	42	39,800	40	23.6	2	13.3	36	14.7	31	7.1	25	8.4	21	富山県
石川県	37,600	39	40,700	39	8.2	32	14.5	27	15.6	26	7.0	27	7.3	30	石川県
福井県	23,800	46	28,900	44	21.4	4	13.8	31	15.6	27	7.3	24	8.5	20	福井県
山梨県	36,600	40	37,200	41	1.6	43	21.3	1	20.4	4	8.7	14	8.7	18	山梨県
長野県	84,300	13	92,300	14	9.5	26	19.6	3	20.1	6	8.4	17	8.9	17	長野県
岐阜県	63,500	22	74,400	21	17.2	13	15.6	15	16.1	21	7.1	26	8.1	22	岐阜県
静岡県	88,300	12	104,800	12	18.7	12	16.4	13	16.7	16	5.1	38	5.9	37	静岡県
愛知県	142,600	7	156,000	6	9.4	28	11.3	43	11.8	43	4.1	44	4.3	43	愛知県
三重県	77,500	16	83,100	17	7.2	34	15.2	21	16.3	19	9.1	10	9.5	14	三重県
滋賀県	38,300	38	48,500	35	26.6	1	13.0	37	12.3	42	6.1	33	7.3	31	滋賀県
京都府	81,300	14	84,900	16	4.4	38	12.8	38	13.1	38	6.1	34	6.2	35	京都府
大阪府	209,200	1	226,900	1	8.5	31	15.2	22	14.2	34	4.5	42	4.6	42	大阪府
兵庫県	151,900	4	172,700	3	13.7	16	13.4	35	13.8	36	5.7	36	6.2	36	兵庫県
奈良県	45,600	35	49,500	34	8.6	30	14.1	30	14.6	32	7.4	23	7.7	25	奈良県
和歌山県	54,400	27	59,800	27	9.9	24	20.3	2	21.2	2	11.2	3	12.1	5	和歌山県
鳥取県	22,800	47	25,400	47	11.4	22	15.5	17	15.7	24	8.9	11	9.7	12	鳥取県
島根県	33,200	41	36,300	42	9.3	29	15.4	20	17.0	13	10.6	4	11.3	6	島根県
岡山県	73,400	17	82,600	18	12.5	19	15.6	16	16.5	18	8.0	18	8.6	19	岡山県
広島県	114,200	10	114,700	11	0.4	45	15.1	23	15.8	22	8.0	19	7.8	24	広島県
山口県	71,400	19	80,500	19	12.7	18	17.6	9	19.4	8	9.9	7	11.1	7	山口県
徳島県	39,300	36	47,600	37	21.1	6	19.5	4	21.3	1	10.3	5	12.2	3	徳島県
香川県	46,700	33	47,900	36	2.6	41	18.1	8	18.6	10	9.6	8	9.7	11	香川県
愛媛県	73,100	18	90,100	15	23.3	3	18.2	7	19.8	7	10.2	6	12.2	4	愛媛県
高知県	50,100	30	50,100	33	0.0	46	19.1	5	20.3	5	12.8	1	12.9	2	高知県
福岡県	126,000	8	125,500	9	△ 0.4	47	12.7	39	12.4	40	4.9	39	4.6	40	福岡県
佐賀県	26,800	44	28,300	45	5.6	36	14.3	28	14.5	33	7.6	22	7.7	26	佐賀県
長崎県	57,700	25	64,900	24	12.5	20	15.4	19	17.3	12	8.7	12	9.9	9	長崎県
熊本県	64,400	21	65,000	23	0.9	44	13.8	32	14.9	30	7.9	20	7.6	27	熊本県
大分県	48,700	32	58,000	28	19.1	10	16.8	11	19.1	9	8.4	16	9.6	13	大分県
宮崎県	49,900	31	55,000	30	10.2	23	15.4	18	16.3	20	9.1	9	9.9	10	宮崎県
鹿児島県	105,200	11	122,200	10	16.2	15	19.0	6	20.5	3	12.0	2	13.6	1	鹿児島県
沖縄県	26,800	45	28,100	46	4.9	37	10.4	46	9.4	46	4.1	43	4.0	44	沖縄県
全国	3,487,200	—	3,856,000	—	10.6	—	13.6	—	13.8	—	5.6	—	5.9	—	全国

出典：住宅・土地統計調査（総務省）

3 住宅の建て方と構造（図8、図9、図10、図11）

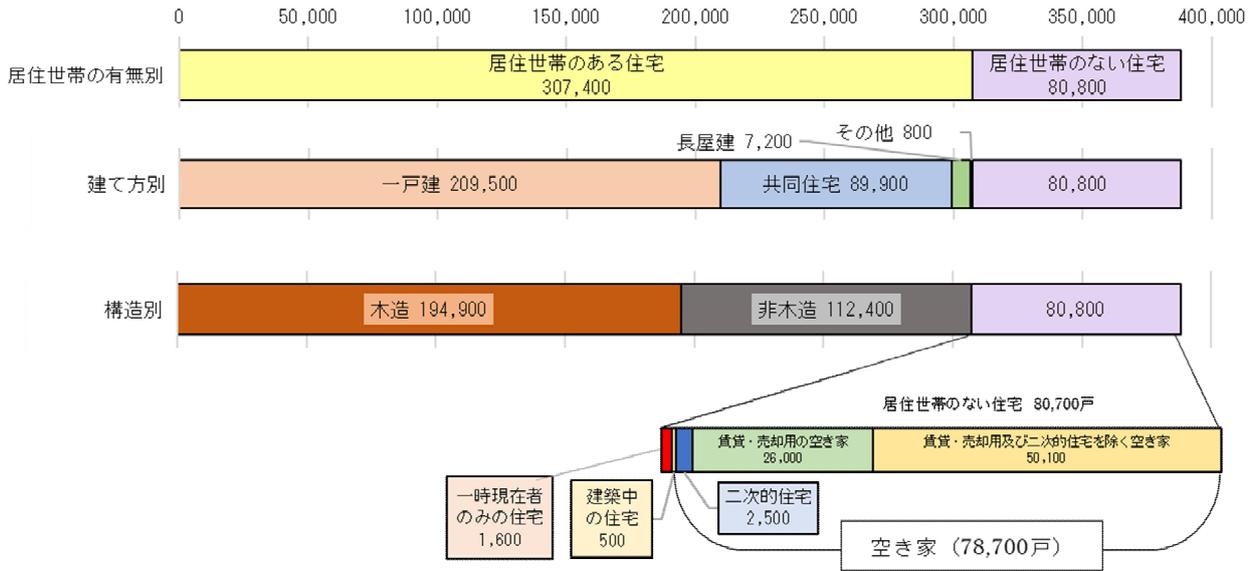
居住世帯のある住宅は307,400戸で、総住宅数に占める割合は79.2%であった。（図8）

居住世帯のある住宅は、平成25年をピークに減少が続いている中で、建て方別にみると、「一戸建」が209,500戸（68.2%）と最も多く、次いで「共同住宅」の89,900戸（29.2%）であった。また、「長屋建」が前回から18.2%、「一戸建」が同1.7%減少したが、「共同住宅」は同0.2%増加となった。（図9）

構造別にみると、「木造」は平成20年以降減少しており、194,900戸（63.4%）であった。前回より7.1%減少で、減少幅が拡大している。一方、「非木造」は増加している中で、112,400戸（36.6%）であった。（図10）

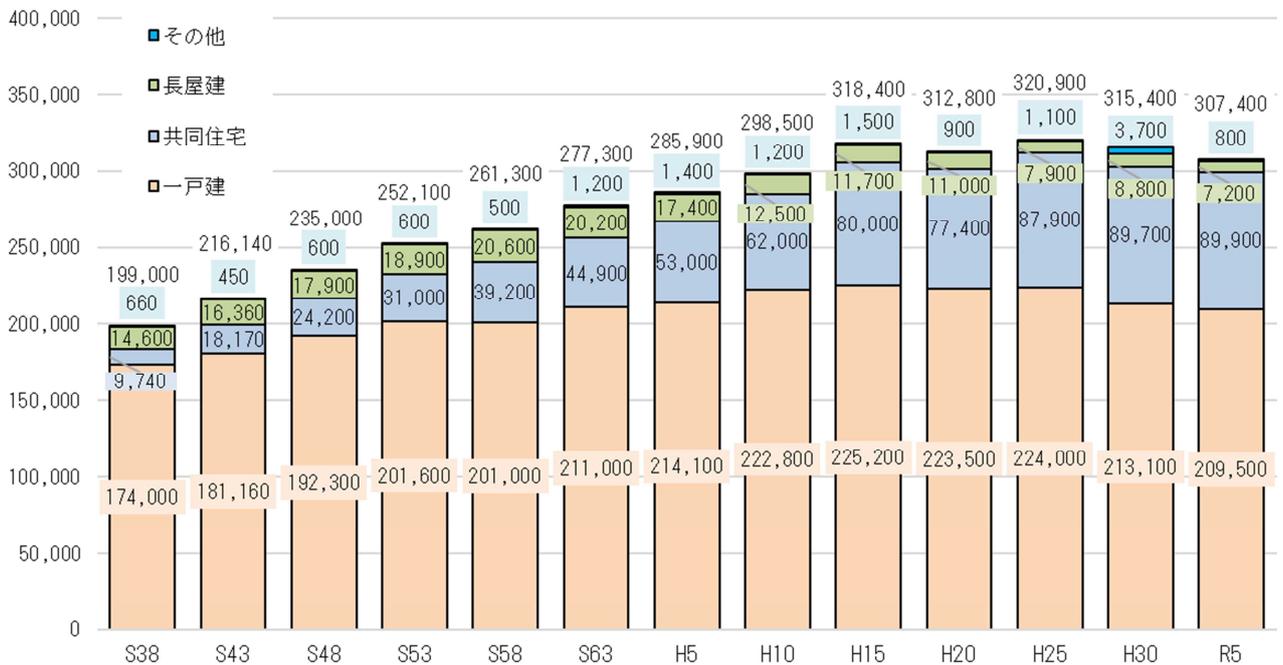
また、「木造」のうち93.8%の182,800戸が「一戸建」で、「非木造」のうち73.1%の82,200戸が「共同住宅」であった。（図11）

【図8】 居住世帯の有無別、建て方別、構造別住宅数（令和5年）（戸）

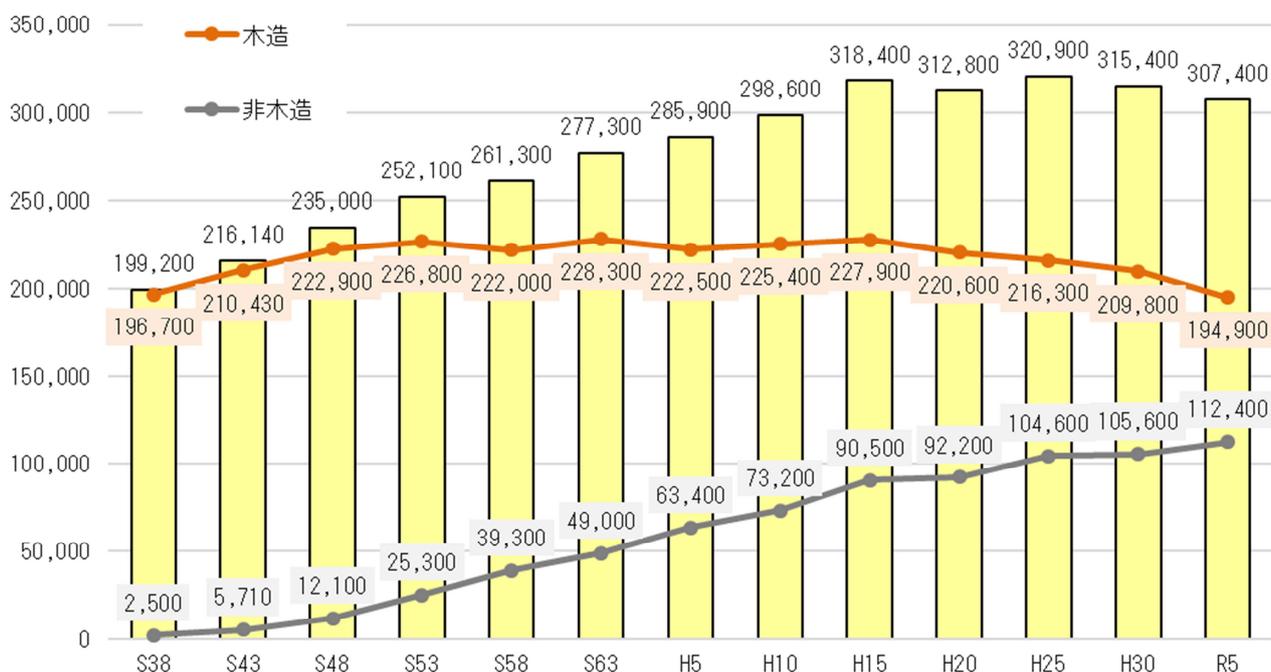


※ 一時現在者のみの住宅とは、昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅。

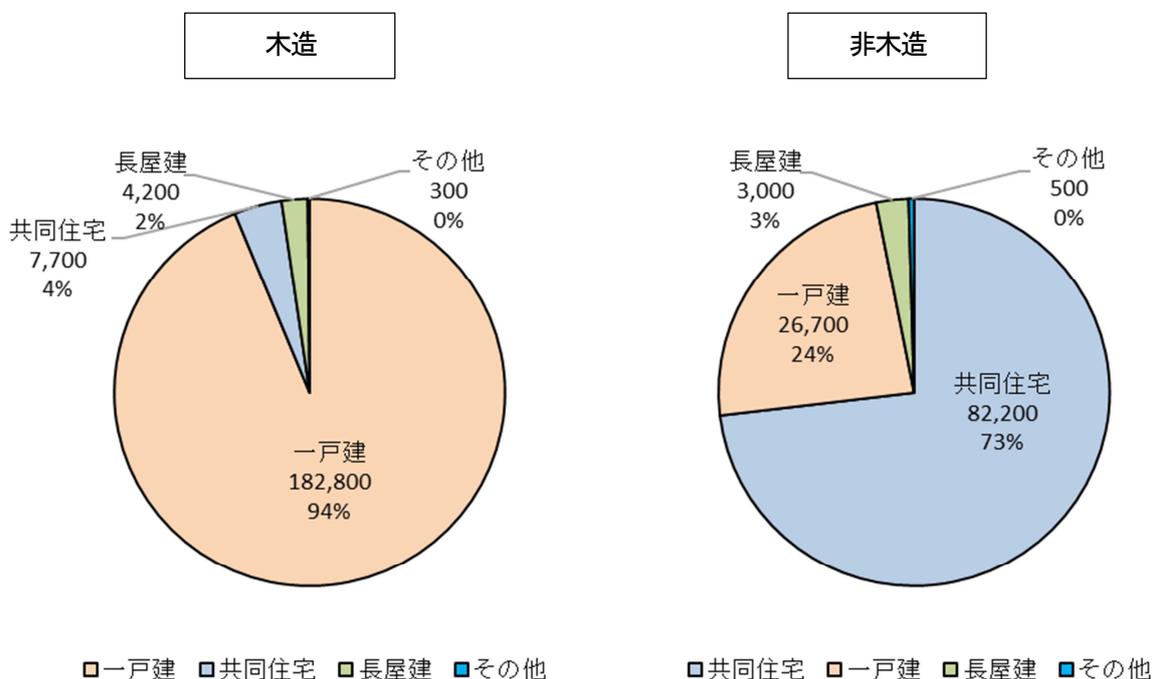
【図9】 居住世帯のある住宅の建て方別住宅数（昭和38年～令和5年）（戸）



【図10】構造別住宅数（昭和38年～令和5年）（戸）



【図11】構造別住宅数の建て方別内訳（令和5年）（戸）



4 耐震化の状況（図12、図13、図14、図15、表2、表3）

（1）耐震診断の状況

平成31年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は24,300戸となっている。（表2、図12）

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は16,100戸で、66.3%となっている。（図13）

耐震診断の結果、耐震性が確保されている住宅を建築の時期別にみると、「昭和45年以前」の住宅は23.3%、「平成23年～令和5年9月」は93.1%と高い割合となっており、建築時期が新しい家ほど耐震性が確保されている。（図14）

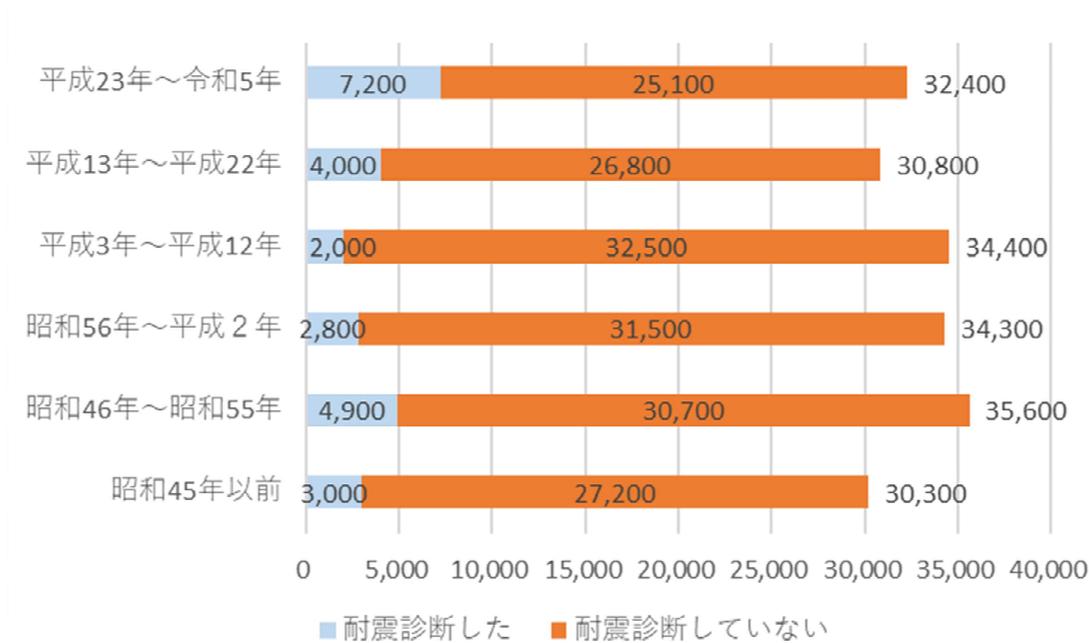
【表2】 建築の時期別、平成31年以降における持ち家の耐震診断の状況（戸）

建築の時期	総数	耐震診断した			耐震診断をしていない
		耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていなかった		
昭和45年以前	30,300	3,000	700	2,200	27,200
昭和46年～昭和55年	35,600	4,900	1,300	3,600	30,700
昭和56年～平成2年	34,300	2,800	1,800	1,000	31,500
平成3年～平成12年	34,400	2,000	1,700	300	32,500
平成13年～平成22年	30,800	4,000	3,700	400	26,800
平成23年～令和5年	32,400	7,200	6,700	600	25,100
総数(不詳を含む)	202,900	24,300	16,100	8,100	178,700

※総数は不詳を含むため各建築時期の計と一致しない。

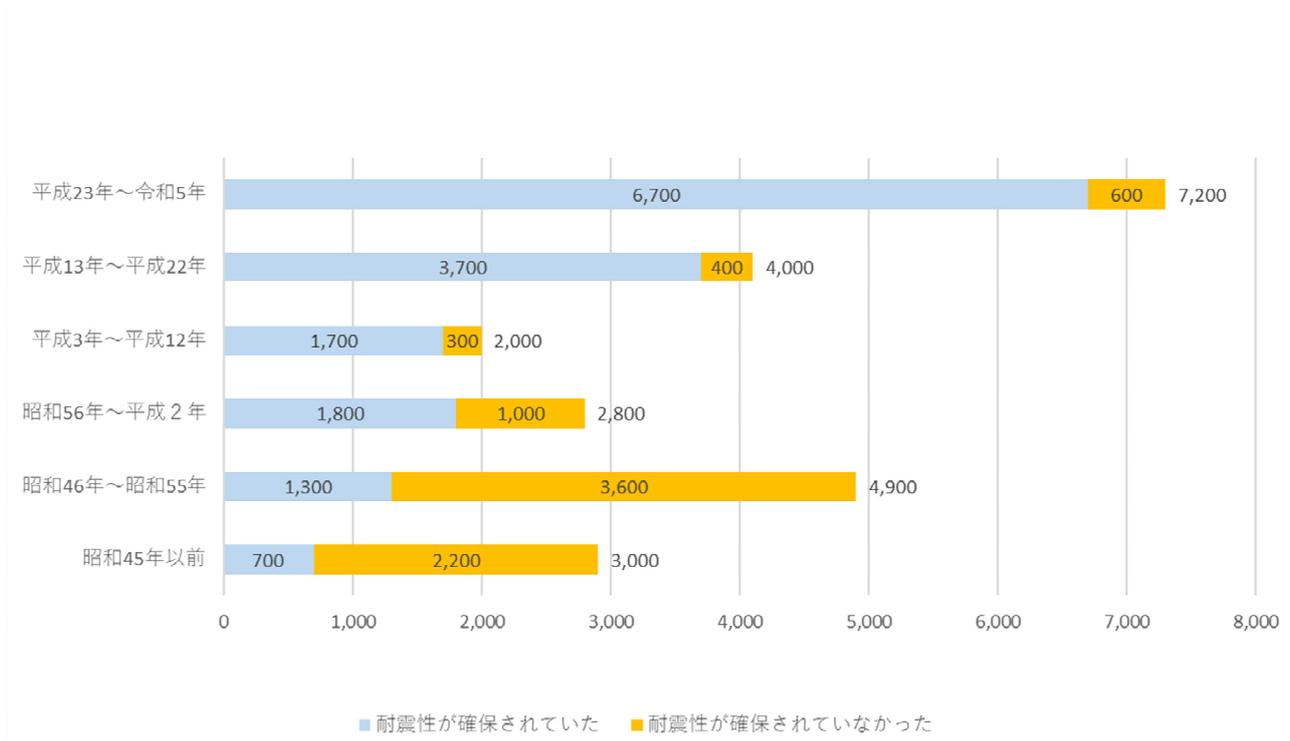
※統計表の数字は10の位を四捨五入しているため内訳の合計と一致しないことがある。

【図12】 建築の時期別、平成31年以降における持ち家の耐震診断の有無（戸）



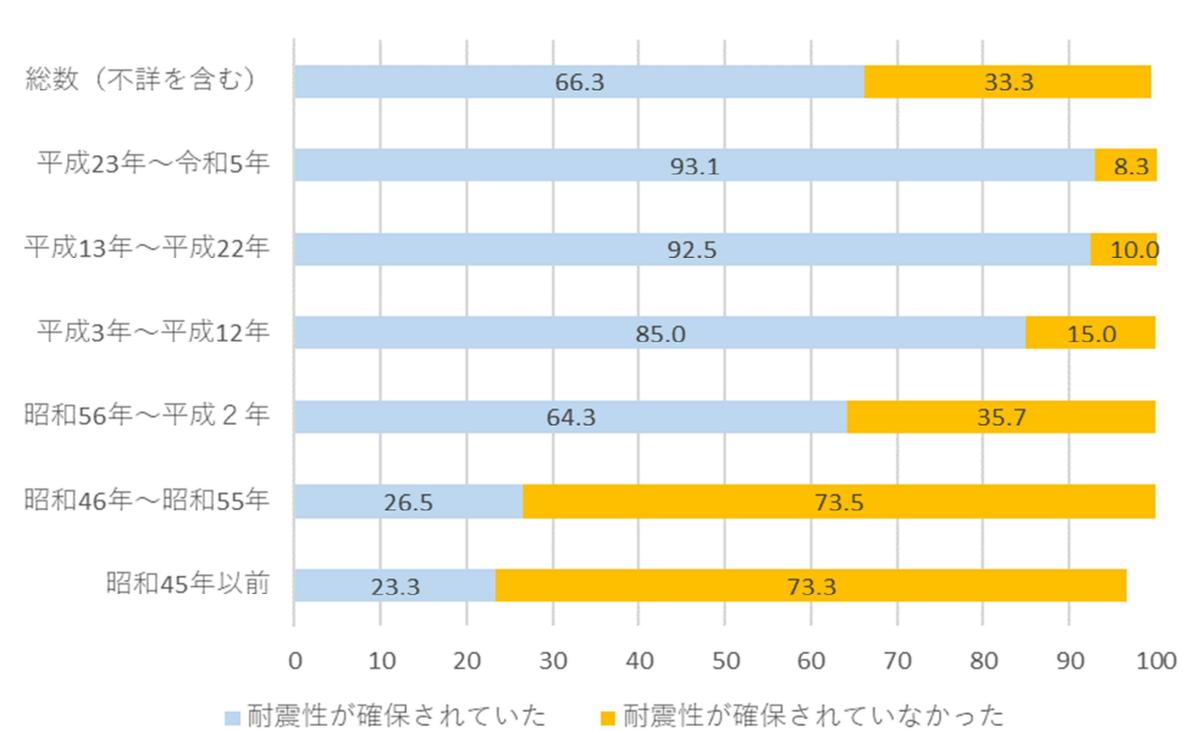
※統計表の数字は10の位を四捨五入しているため内訳の合計と一致しないことがある。

【図 13】 建築の時期別、平成 31 年以降における持ち家の耐震性確保の有無（戸）



※統計表の数字は10の位を四捨五入しているため内訳の合計と一致しないことがある。

【図 14】 建築の時期別、耐震診断をした持ち家の耐震性確保の有無（%）



※統計表の数字は10の位を四捨五入しているため合計が100%にならないことがある。

【表3】総持ち家数、耐震診断した件数—全国、都道府県（戸、％）

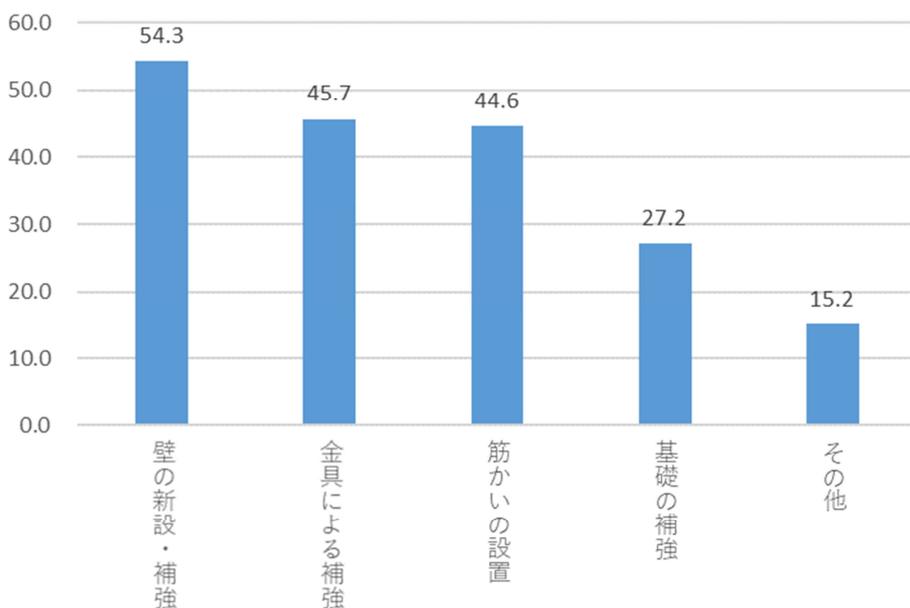
	持ち家数	耐震診断した件数	耐震診断した割合		耐震改修工事を行った持ち家の割合	耐震改修工事を行った持ち家の割合	
			順位	順位			
全国	33,875,500	4,067,900	12.0	-	636,700	1.9	-
北海道	1,381,200	121,800	8.8	31	17,900	1.3	46
青森県	349,100	19,900	5.7	47	5,300	1.5	40
岩手県	334,900	30,000	9.0	30	6,000	1.8	28
宮城県	590,100	99,100	16.8	2	19,900	3.4	4
秋田県	284,800	16,300	5.7	46	4,600	1.6	36
山形県	293,600	27,400	9.3	24	5,900	2.0	20
福島県	496,500	53,700	10.8	15	18,200	3.7	2
茨城県	823,500	77,700	9.4	22	18,100	2.2	10
栃木県	554,700	57,800	10.4	18	11,400	2.1	17
群馬県	570,200	47,900	8.4	33	9,100	1.6	37
埼玉県	2,086,700	254,600	12.2	8	30,800	1.5	44
千葉県	1,799,500	214,700	11.9	11	27,800	1.5	39
東京都	3,235,200	661,700	20.5	1	48,400	1.5	42
神奈川県	2,507,900	380,200	15.2	3	40,700	1.6	35
新潟県	629,900	50,600	8.0	39	12,900	2.0	18
富山県	301,100	27,400	9.1	28	6,200	2.1	16
石川県	315,000	25,900	8.2	37	6,300	2.0	21
福井県	210,600	19,300	9.2	27	5,100	2.4	6
山梨県	231,100	24,300	10.5	16	4,400	1.9	24
長野県	591,500	67,000	11.3	12	13,200	2.2	9
岐阜県	567,700	52,900	9.3	26	12,400	2.2	12
静岡県	989,600	142,000	14.3	5	35,300	3.6	3
愛知県	1,913,500	276,600	14.5	4	41,200	2.2	13
三重県	526,100	52,800	10.0	20	11,500	2.2	11
滋賀県	410,400	45,500	11.1	14	7,200	1.8	30
京都府	717,700	70,900	9.9	21	15,200	2.1	14
大阪府	2,285,500	273,400	12.0	10	38,300	1.7	34
兵庫県	1,545,000	189,800	12.3	7	26,700	1.7	32
奈良県	397,300	40,200	10.1	19	8,200	2.1	15
和歌山県	285,200	23,800	8.3	34	6,400	2.2	8
鳥取県	152,700	11,300	7.4	42	2,700	1.8	29
島根県	183,600	12,300	6.7	45	3,400	1.9	25
岡山県	521,000	42,400	8.1	38	8,300	1.6	38
広島県	760,900	69,000	9.1	29	13,300	1.7	31
山口県	390,500	31,100	8.0	41	5,900	1.5	41
徳島県	206,300	19,300	9.4	23	4,700	2.3	7
香川県	276,800	23,800	8.6	32	5,100	1.8	26
愛媛県	381,300	31,400	8.2	36	7,400	1.9	22
高知県	202,900	24,300	12.0	9	9,200	4.5	1
福岡県	1,238,700	139,900	11.3	13	16,500	1.3	45
佐賀県	211,800	17,000	8.0	40	3,800	1.8	27
長崎県	348,100	25,600	7.4	43	5,200	1.5	43
熊本県	451,200	56,900	12.6	6	14,200	3.1	5
大分県	302,800	31,800	10.5	17	6,200	2.0	19
宮崎県	304,400	25,400	8.3	35	5,800	1.9	23
鹿児島県	450,300	42,000	9.3	25	7,700	1.7	33
沖縄県	267,100	19,200	7.2	44	2,700	1.0	47

(2) 耐震改修工事の状況

平成31年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は9,200戸。

耐震改修工事の内容をみると、「壁の新設・補強」が54.3%と最も高く、次いで「金具による補強」が45.7%、「筋かいの設置」が44.6%などとなっている。 ※複数回答あり (図15)

【図15】 耐震改修工事の内容—高知県 (%)



5 高齢者のいる世帯 (図16、図17、表4)

65歳以上の高齢者が住む住宅数は97,800戸で、総住宅数の25.2%となっている。65歳以上の単身世帯が55,500戸、65歳以上の夫婦世帯が42,300戸となっている。65歳以上の夫婦世帯のうち、いずれか一方のみが65歳の夫婦世帯は5,900戸、夫婦とも65歳以上の世帯は36,400戸である。

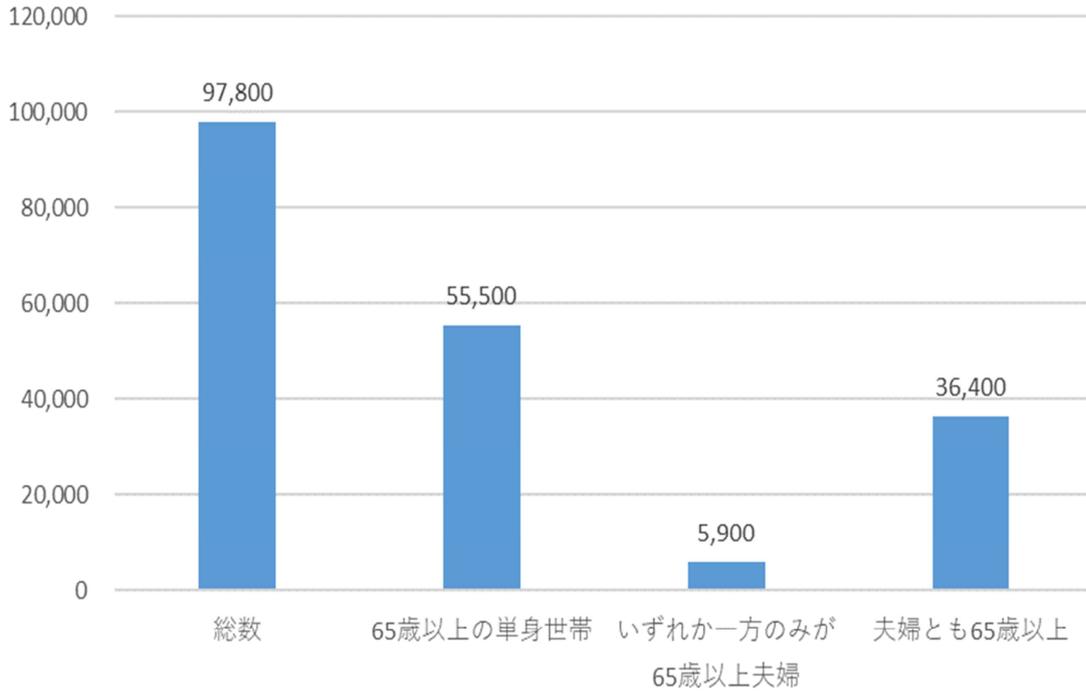
(図16)

65歳以上の高齢者の住む住宅数は平成10年から令和5年まで増加が続いている。65歳以上の単身世帯は、平成10年から令和5年まで増加が続き、夫婦とも65歳以上の世帯は平成10年から平成30年まで増加し、平成30年から令和5年までは減少した。(図17)

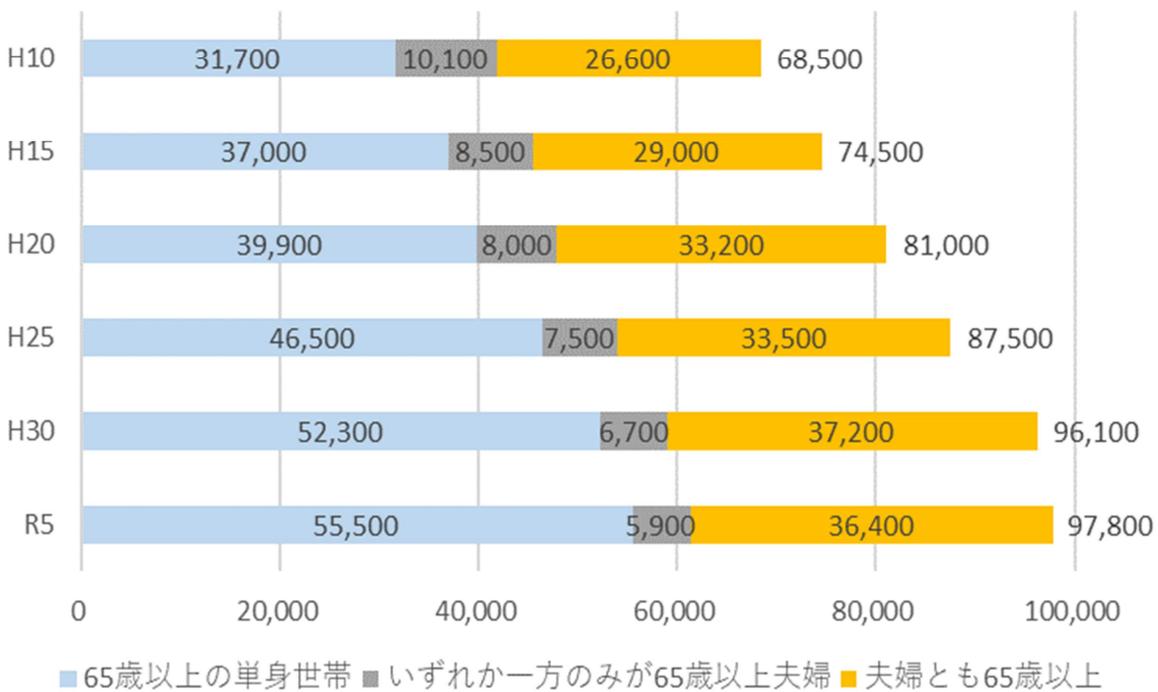
全国では65歳以上の高齢者が住む住宅数は14,486,000戸で、総住宅数の22.3%となっており、高知県は全国で8番目に高い。(1位 鹿児島県27.3%、2位 宮崎県27.3%、3位 奈良県27.2%)

(表4)

【図 16】 高齢世帯の型別、住宅数—高知県（戸）



【図 17】 高齢世帯の型別、住宅数（平成10～令和5年）



【表4】 総住宅数に対する高齢世帯の住む住宅数—全国、都道府県（戸、％）

	総住宅数	高齢世帯の住む住宅数		
			割合	順位
全国	65,046,700	14,486,000	22.3	—
北海道	2,888,500	756,100	26.2	6
青森県	590,300	132,600	22.5	24
岩手県	579,400	126,000	21.7	35
宮城県	1,129,200	232,800	20.6	42
秋田県	440,600	108,200	24.6	10
山形県	455,400	100,800	22.1	30
福島県	862,900	191,200	22.2	28
茨城県	1,390,900	305,000	21.9	31
栃木県	971,000	202,600	20.9	41
群馬県	967,400	218,600	22.6	23
埼玉県	3,555,100	793,800	22.3	26
千葉県	3,191,100	710,100	22.3	27
東京都	8,201,400	1,531,200	18.7	47
神奈川県	4,765,000	1,041,000	21.8	33
新潟県	1,015,200	217,900	21.5	36
富山県	473,900	97,200	20.5	43
石川県	554,000	116,400	21.0	40
福井県	341,400	68,400	20.0	44
山梨県	427,000	91,500	21.4	37
長野県	1,039,600	226,700	21.8	34
岐阜県	924,100	213,300	23.1	18
静岡県	1,774,100	375,400	21.2	38
愛知県	3,664,700	711,700	19.4	45
三重県	873,500	197,600	22.6	22
滋賀県	664,200	139,600	21.0	39
京都府	1,372,200	315,800	23.0	20
大阪府	4,928,600	1,144,800	23.2	16
兵庫県	2,798,000	694,000	24.8	9
奈良県	639,500	173,800	27.2	3
和歌山県	495,600	130,700	26.4	5
鳥取県	262,300	57,400	21.9	32
島根県	320,300	76,900	24.0	12
岡山県	955,400	211,600	22.1	29
広島県	1,465,500	350,600	23.9	13
山口県	726,400	194,300	26.7	4
徳島県	389,200	89,800	23.1	19
香川県	492,800	113,400	23.0	21
愛媛県	736,800	179,500	24.4	11
高知県	388,100	97,800	25.2	8
福岡県	2,703,300	625,200	23.1	17
佐賀県	367,900	82,500	22.4	25
長崎県	655,000	166,300	25.4	7
熊本県	851,100	199,900	23.5	15
大分県	603,300	143,100	23.7	14
宮崎県	556,800	151,800	27.3	2
鹿児島県	899,600	245,500	27.3	1
沖縄県	699,400	135,500	19.4	46

※統計表の数字は10の位を四捨五入しているため内訳の合計と一致しないことがある。

6 高齢者等の設備工事の状況（図 18、表 5、表 6）

平成 31 年以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家は 27,800 戸で、持ち家全体の 13.7%となっている。全国では、4,410,300 戸で、持ち家全体の 13.0%となっている。高知県は全国で 30 番目となっている。（表 6）

設備工事の内容をみると、「階段や廊下の手すりの設置」が 8.9%、「トイレの工事」が 5.7%、「浴室の工事」が 4.3%などとなっている。※複数回答あり（表 5）

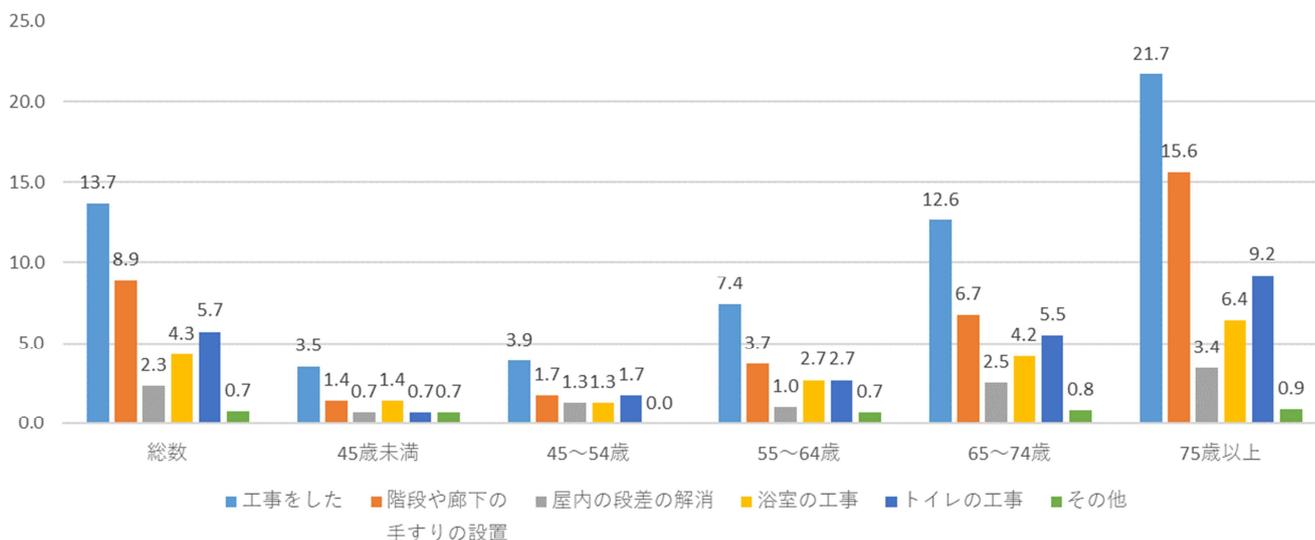
また、世帯内の最高齢者の年齢階級にみると、「75 歳以上」が 21.7%と最も高く、次いで「65～74 歳」が 12.6%、「55～64 歳」が 7.4%などとなっており、年齢階級が高くなるほど割合が高くなっている。（図 18）

【表 5】 高齢者のための設備工事の内容—高知県（%）

世帯内の 最高齢者の 年齢階級	工事をした						工事をし ていない
	階段や 廊下の 手すりの 設置	屋内の 段差の 解消	浴室の 工事	トイレの 工事	その他		
総数	13.7	8.9	2.3	4.3	5.7	0.7	86.3
45歳未満	3.5	1.4	0.7	1.4	0.7	0.7	96.5
45～54歳	3.9	1.7	1.3	1.3	1.7	0.0	96.1
55～64歳	7.4	3.7	1.0	2.7	2.7	0.7	92.6
65～74歳	12.6	6.7	2.5	4.2	5.5	0.8	87.2
75歳以上	21.7	15.6	3.4	6.4	9.2	0.9	78.4

※統計表の数字は10の位を四捨五入しているため内訳の合計と一致しないことがある。

【図 18】 高齢者等のための設備工事の状況—高知県（%）



※統計表の数字は10の位を四捨五入しているため内訳の合計と一致しないことがある。

【表6】高齢者のための設備の工事状況—全国、都道府県（戸、％）

	持ち家数	高齢者のための設備工事をした		
		割合	順位	
全国	33,875,500	4,410,300	13.0	—
北海道	1,381,200	181,900	13.2	34
青森県	349,100	41,000	11.7	42
岩手県	334,900	46,200	13.8	29
宮城県	590,100	74,700	12.7	37
秋田県	284,800	40,900	14.4	24
山形県	293,600	50,200	17.1	2
福島県	496,500	74,700	15.0	18
茨城県	823,500	101,300	12.3	39
栃木県	554,700	67,800	12.2	40
群馬県	570,200	73,000	12.8	36
埼玉県	2,086,700	235,100	11.3	44
千葉県	1,799,500	213,700	11.9	41
東京都	3,235,200	311,200	9.6	47
神奈川県	2,507,900	275,500	11.0	45
新潟県	629,900	101,300	16.1	7
富山県	301,100	50,800	16.9	4
石川県	315,000	46,700	14.8	20
福井県	210,600	33,400	15.9	8
山梨県	231,100	30,900	13.4	32
長野県	591,500	92,200	15.6	12
岐阜県	567,700	88,000	15.5	13
静岡県	989,600	142,600	14.4	23
愛知県	1,913,500	239,500	12.5	38
三重県	526,100	75,100	14.3	25
滋賀県	410,400	53,900	13.1	35
京都府	717,700	96,900	13.5	31
大阪府	2,285,500	265,400	11.6	43
兵庫県	1,545,000	217,400	14.1	26
奈良県	397,300	62,900	15.8	9
和歌山県	285,200	45,000	15.8	11
鳥取県	152,700	26,000	17.0	3
島根県	183,600	35,200	19.2	1
岡山県	521,000	79,600	15.3	15
広島県	760,900	122,900	16.2	6
山口県	390,500	59,500	15.2	16
徳島県	206,300	30,700	14.9	19
香川県	276,800	38,800	14.0	27
愛媛県	381,300	56,500	14.8	21
高知県	202,900	27,800	13.7	30
福岡県	1,238,700	164,800	13.3	33
佐賀県	211,800	32,000	15.1	17
長崎県	348,100	56,400	16.2	5
熊本県	451,200	69,500	15.4	14
大分県	302,800	47,900	15.8	10
宮崎県	304,400	44,700	14.7	22
鹿児島県	450,300	62,300	13.8	28
沖縄県	267,100	26,700	10.0	46

※統計表の数字は10の位を四捨五入しているため内訳の合計と一致しないことがある。